

第2章

デフレ脱却への動きと賃金をめぐる論点

物価は緩やかに上昇しているが、デフレからの脱却に向けて物価の上昇基調が定着し、デフレに後戻りする見込みがない状況を作っていかなければならない。また、現在、日本の労働供給は大きな転換点を迎つつあり、一部の業種では供給制約に直面している。今後は、ライフステージに合わせて柔軟に雇用形態や労働時間を選択できる社会を目指さなければならない¹。労働の成果を測るための指標としては、時間当たり生産性や時間当たり賃金が重要となる。デフレ脱却への動きとの関係では、物価の伸びを上回って時間当たり賃金が持続的に上昇し、その上昇が需要の増加につながることで、物価が安定的に上昇するという好循環が確かなものとなることが期待される。また、柔軟な働き方を選択できる社会を構築し、女性や高齢者を中心に労働参加を拡大していかなければならない。

こうした問題意識から、本章ではデフレ脱却への動きと賃金をめぐる論点について考察する。第1節では物価の基調やその背景から物価上昇の持続性を検証する。第2節ではデフレ脱却にとって重要となる時間当たり賃金と物価の関係について分析する。第3節では実質賃金の上昇と労働参加拡大への課題について考察する。

第1節 物価上昇の持続性

物価は緩やかに上昇しているものの、上昇基調は定着するのだろうか。デフレ状況に後戻りしないためには何が必要なのだろうか。本節では、物価上昇の要因や品目別の価格動向から物価の上昇基調の定着に向けた課題を探るとともに、物価動向の背景を点検し、物価上昇の持続性を検証する。

1 物価の動向

2009年以降下落が続いてきた物価は2013年に入って下げ止まり、2013年後半に入ると上昇

注 (1) 経済財政諮問会議・選択する未来委員会（2014年5月）「未来への選択－人口急減・超高齢社会を超えて、日本発成長・発展モデルを構築－」では、「年齢、性別、時間、場所に関係なく働くことができ」る社会を構築していくことを提言している。

基調がはっきりとしてきた²。物価の基調が変化した背景とその後の推移を確認する。

● 2012年秋以降の円安方向への動きを起点に物価は緩やかな上昇に

消費者物価の基調を捉える消費者物価（コアコア）³（以下「コアコアCPI」という。）はリーマンショック以降、下落が続いてきたものの、2013年に入って下げ止まった。2013年夏からは底堅く推移し⁴、2013年末以降、緩やかに上昇している。

このように物価の基調が変化する起点となったのが2012年秋以降の円安方向への動きである。為替レートから物価への波及の様子をみると、ドル円レートの円安方向への動きに伴って輸入物価が上昇し、その後、輸入物価の上昇が企業間取引から最終消費財へと徐々に転嫁されるにしたがって、国内企業物価、消費者物価（コア）⁵（以下「コアCPI」という。）、コアコアCPIが緩やかに上昇してきたことがみてとれる（第2-1-1図）。

また、2014年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、コアコアCPIは4月に前月比1.9%と一時的に上昇率が高まった。

● 消費税率引上げ分の価格への転嫁は一定程度進展

消費税率の引上げ分は価格にどの程度転嫁されているのだろうか。国内企業物価（総平均）は4月に前月比2.9%、5月に同0.3%上昇した。消費税率引上げの直接の影響を除くと、このところ緩やかな上昇基調で推移しており、国内企業物価の基調に大きな変化はみられない（第2-1-2表（1））⁶。消費税率引上げ分を除いた主な類別の価格をみると、4月は国内外の需給要因によりスクラップ類や農林水産物が高い伸びとなったほか、燃料費調整制度等の影響により電力・都市ガス・水道が上昇した。一方、薬価引下げ等の影響により工業製品は4月に一時的に小幅下落した。5月については、国内の需給要因により農林水産物が下落する一方、燃料費調整制度等の影響により電力・都市ガス・水道が上昇した。

消費者物価については、コアCPIは4月に前月比2.3%、5月に同0.3%上昇し、コアコアCPIは4月に同1.9%上昇、5月に同0.0%となった。消費税率引上げの直接の影響を除くと、コアコアCPIは引き続き緩やかな上昇基調で推移しており、基調に大きな変化はみられない（第2-1-2表（2））。消費税率引上げ分を除いた主な類別の価格をみると、4月はその他工業製品が原料高等の影響で上昇する一方、主力商品等の一部で税込価格の引下げや据置き（実質値下

注 (2) こうした物価動向を踏まえ、2013年12月の月例経済報告において、我が国経済はデフレ状況ではなくなったと判断した。デフレ判断の経緯については、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2013）を参照。
 (3) 総合から生鮮食品、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信用料、診察代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。ここでは連鎖基準方式。
 (4) 2013年3月から5月にかけて消費者物価（コアコア）は上昇したが、自動車保険料の引上げ等の影響が含まれており、こうした特殊要因を除けば6月までは横ばい圏内で推移。
 (5) 連鎖基準方式の生鮮食品を除く総合。
 (6) 消費税率引上げの影響を除いた物価の動向についてはコラム2-1も参照。

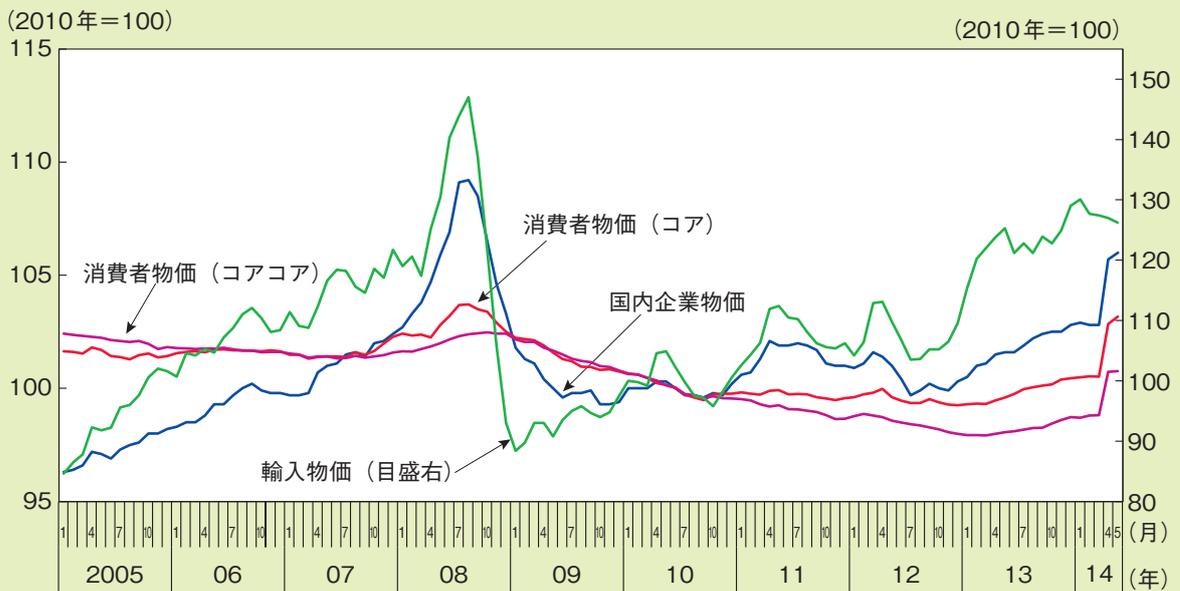
第2-1-1図 主な物価関連指標の推移

2012年秋以降の円安方向への動きを起点に物価は緩やかな上昇に

(1) ドル円レート・原油価格の推移



(2) 主な物価関連指標の推移



- (備考) 1. 日経NEEDS、日本銀行「外国為替市況」、「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。輸入物価は円ベース。
 3. 消費者物価は内閣府試算の季節調整値。連鎖基準方式。
 4. 消費者物価(コア)は、「生鮮食品を除く総合」。消費者物価(コアコア)は、消費者物価(コア)から、石油製品、電気代、都市ガス代及びその他特殊要因(米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料)を除いたもの。

第2-1-2表 消費税の転嫁の動向

消費税率引上げ分の価格への転嫁は一定程度進展

(1) 国内企業物価

前月比	2014年4月			5月		
	①税込	②税抜	消費税分 (試算値、 ①-②)	③税込	④税抜	消費税分 (試算値、 ③-④)
総平均	2.9	0.2	2.7	0.3	0.2	0.1
工業製品	2.8	▲0.1	2.9	0.1	0.1	0.0
農林水産物	3.5	0.7	2.8	▲0.8	▲0.8	0.0
鉱産物	4.5	1.6	2.8	0.0	0.0	0.0
電力・都市ガス・水道	3.7	2.6	1.1	3.8	2.1	1.7
スクラップ類	6.3	3.4	2.9	▲0.2	▲0.3	0.1

(2) 消費者物価

前月比 (季節調整済)	2014年4月			5月		
	①税込	②消費税分 (試算値)	税抜 (試算 値、①-②)	③税込	④消費税分 (試算値)	税抜 (試算 値、③-④)
コア	2.3	1.7	0.6	0.3	0.2	0.1
公共料金	2.9	0.6	2.2	1.4	1.1	0.4
一般食料工業製品	3.0	2.9	0.1	0.0	0.0	0.0
繊維製品	2.1	1.8	0.2	0.3	0.0	0.2
耐久消費財	3.1	2.8	0.3	▲0.5	0.0	▲0.5
その他工業製品	3.3	2.6	0.7	▲0.3	0.2	▲0.5
石油製品	3.7	2.3	1.5	0.4	0.6	▲0.1
個人サービス	2.4	2.3	0.1	▲0.2	0.1	▲0.3
外食	2.5	2.9	▲0.3	0.1	0.0	0.1
コアコア	1.9	1.8	0.1	0.0	0.1	▲0.1

- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。
 3. 消費者物価は、連鎖基準方式。「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代及びその他特殊要因(米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料)を除いたもの。
 4. 国内企業物価における消費税分(試算値)は、国内企業物価の前月比から消費税を除く国内企業物価(参考指数)の前月比を除いたもの。電力・都市ガス・水道は経過措置適用品目であるため、4月から5月にかけて消費税率引上げの影響が現れている。スクラップ類については、消費税率引上げの影響は全て4月に現れており、5月の消費税分は税込価格と税抜価格の端数によるもの。
 5. 消費者物価における消費税分(試算値)は、内閣府において、消費税率の引上げ分が、完全に転嫁された場合の影響について、機械的な試算を行ったもの。公共料金、その他工業製品(石油製品)及び個人サービスは、経過措置適用品目(電気代、プロパンガス、携帯電話通信料(一部)等)を含むため、4月から5月にかけて消費税率引上げの影響が現れている。公共料金及び個人サービスは、経過措置適用品目のほかに、非課税品目(診療代、公立高校授業料、私立高校授業料等)を含むため、消費税率引上げの影響が小さい。また、繊維製品は、4月及び5月に調査しない季節品目(コート、マフラー等)について前調査期間の平均価格を当てはめているため、消費税率引上げの影響が小さい。

げ)を行う企業がみられた外食は下落した。5月は、国内の需給要因もあって耐久消費財やその他工業製品等が下落した。なお、高校授業料無償制への所得制限の導入⁷、高速道路料金の

注 (7) CPI上の公立高校授業料については、授業料と入学金により算出されており、2010年4月から導入された授業料の無償制により指数が低水準となっていたところ、2014年4月から導入された無償制への所得制限により指数が上昇した。なお、CPI上の公立高校授業料は、家計の消費支出を伴う価格により算出されるため無償制の影響を受けるが、都道府県が定めた公立高校授業料の額自体は変動していない。

見直し⁸、診療報酬の上昇等の影響により公共料金が4月に前月比2.2%上昇したことから、消費税率引上げの直接の影響を除いたコアCPIは4月に前月比0.6%とやや高めの伸びとなった。

こうした物価統計の動向を踏まえると、消費税率引上げ分の価格転嫁は一定程度進展しているとみられる。また、アンケート調査⁹をみても消費税の転嫁は進展しているとみられるが、十分に転嫁ができていない事業者がなお残されていることに留意が必要である。

● 輸入物価による消費者物価の押し上げはおおむね一巡

2012年秋以降の円安方向への動きを主に反映して上昇してきた輸入物価は2014年に入ってから横ばい圏内で推移している。輸入物価の上昇による消費者物価の押し上げは一巡したのだろうか。消費者物価の基調を捉えるコアコアCPIとコアCPIの推移を確認してみよう。

コアコアCPIの前年比の推移をみると、輸入物価の上昇から価格転嫁に9か月程度の遅れを伴うその他工業製品等の価格転嫁が徐々に進む中で¹⁰、2014年年初までプラス幅が拡大してきた。2014年春以降、前年比のプラス幅は横ばいからやや縮小して推移しており、価格転嫁はほぼ一巡しているとみられる（第2-1-3図（1））。

こうしたコアコアCPIの動きに加えて、エネルギー関係品目の価格動向がコアCPIの前年比の推移に影響している。原油価格は2011年春以降横ばい圏内で推移してきたが（前掲第2-1-1図（1））、円安方向への動きを受けて2013年初めに輸入物価と連動する燃料価格が上昇に寄与し始めた。その後、半年程度の遅れを伴って電気代やガス代等の公共料金が2013年末にかけて上昇した。こうした動きを反映してエネルギーの前年比寄与度のプラス幅は2013年春まで大きく高まった。2014年に入ってから、エネルギーは上昇基調で推移しているものの、前年の同時期も上昇基調で推移していたことから、前年比ではプラス寄与が横ばい圏内で推移している（第2-1-3図（2））。

● 予想物価上昇率の上昇が消費者物価の上昇に寄与し、GDPギャップのマイナス寄与は着実に縮小

このように2013年の消費者物価は輸入物価の上昇に伴って上昇してきたが、輸入物価による押し上げ分（いわゆるコストプッシュ要因）はどの程度だろうか。最初に、輸入物価の上昇局面であっても、消費者物価への価格転嫁の程度は時々の経済状況によって異なることを確認しよう。

輸入物価の上昇がみられた2003年10-12月期から2008年7-9月期（以下「前回」という。）

注 (8) 2014年4月からの高速道路料金の見直しにより、一部の時間帯において割引が縮小された一方、高速道路の利用機会が多い車に配慮する割引が拡充された。CPI上の高速自動車国道料金は、このうち、一部の時間帯における割引縮小が影響し、指数が上昇したと考えられる。
 (9) 経済産業省（2014年6月）「消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（6月WEB調査）」。
 (10) 輸入物価の変動は品目ごとに異なるペースで消費者物価まで波及するが、主要品目の中でもっとも遅い「その他工業製品」でも9か月程度で波及は一巡する。詳細は内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2013）を参照。